

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	省資源・省エネルギー	コード	作成者	役職	環境課長
		01-02-03		氏名	森本和成
			電話	0869-64-1821・1822	
			このシート作成に要した時間	1.5 時間	

この施策の アピール ポイント	この施策は、市内の住環境を良好に保つために欠くことのできない施策であり、庁内の共同事務も担っている。
-----------------------	--

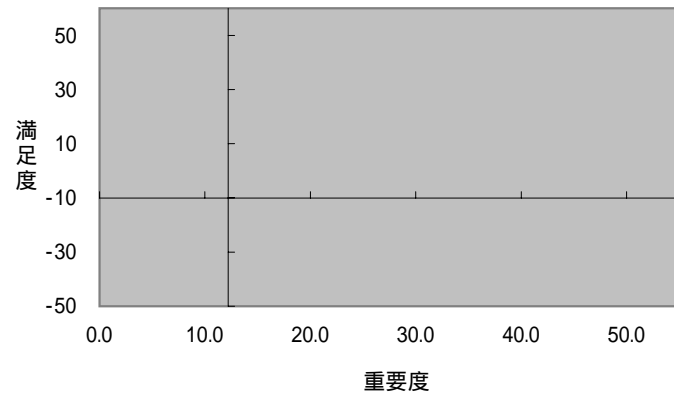
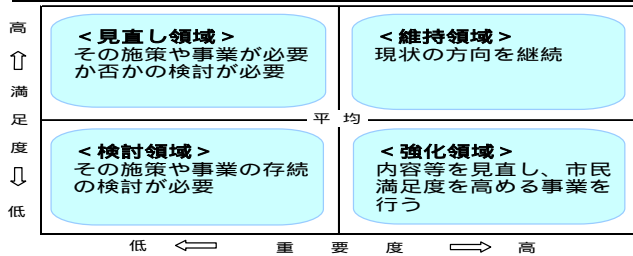
この施策の 平成23年度の 施政方針	省資源・省エネルギーについてであります。市のエネルギー使用量を中長期的にみて年平均1パーセント以上低減するよう努めるとともに、廃食油を回収したバイオディーゼルの活用、ノーマイカーデーの取組等により、省エネルギーの推進に市民、事業所、行政が協力し、普及啓発に努めてまいります。また、太陽光発電などの環境負荷が少ない設備の導入を推進してまいります。
--------------------------	--

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	自然と共生するまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	市民や事業所に対し、地球温暖化防止対策のための活動や取り組みについての情報提供を行ったり、環境問題についての意識の高揚を図っていく。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	化石燃料の消費による二酸化炭素などの放出により、地球温暖化現象が起こり、生活基盤に深刻な影響を与えている。そのため、自然エネルギーなどを利用し、環境負荷の少ない循環型社会を構築していくことが課題である。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 省資源・省エネルギーの推進 クリーンエネルギーの導入 環境意識の高揚 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H21	H22	H23	H24
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等	省エネルギーを実践している市民の割合は非常に高い。今後も啓発等を行ない意識の向上を図るとともに、公の施設についてはできるところから省エネエネルギー化を推進する。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H21	H22	H23			H24	H28
成果指標 地球温暖化防止のための行動 に取り組んでいる市民の割合	目標	%		50.0	52.0	市民意識調査結果	H24	53.0
	実績	%		46.0	38.0		H28	60.0
	達成率	%		92.0	73.1		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 省エネルギーを実践している 市民の割合	目標	%	93.0			市民意識調査結果	H24	
	実績	%	88.8				H28	
	達成率	%	95.5				-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H24	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H24	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
備前市	公共施設の省エネルギー化	公共施設を省エネルギー化し、二酸化炭素の削減に努める。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断	理由(なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3		地球温暖化防止のための行動に取り組んでいる市民の割合は高く、クリーンエネルギーの普及を図るために市民の協力が得られており妥当である。
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3		環境保全対策事業であり、事業構成は妥当である。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4		地球温暖化防止のための行動に取り組んでいる市民の割合は約1/3で、目標値には達成していない。今後とも、市が率先して地球温暖化防止のために取組むとともに、市民への啓発をする。
進行年度(H24年度)の取組内容 (課題解決状況)			国・県の補助事業を利用した効率的な事業展開を図るとともに、市民に様々な情報提供を行い、クリーンエネルギーへの関心を今以上に高めるための啓発活動を実践する必要がある。また、平成22年度から新規事業で、「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」制度を導入したが、好評である。
翌年度(H25年度)の取組目標			省資源・省エネルギー対策やクリーンエネルギーについては、全国的な課題でもあり広く市民に情報の提供や啓発活動を行う必要がある。また、「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」制度についても引き続き取り組む必要がある。
二次評価者コメント			東日本大震災を契機に市民の関心度は高まっており、今後も重要な施策と考える。さらに市民意識の向上に向けた取り組みを進めていくとともに、クリーンエネルギーの普及や低炭素社会を実現していくため、重要な施策である。
役職 市民生活部長 氏名 野上 茂之			基本施策への 貢献度 3 中立

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業		細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度
				平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度	
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
1	環境保全対策事業	環境保全対策審議会運営事務	単市	78	497	0.05	837	605	0.06	149	241	0.03	188	
		こどもエコクラブ推進事業	単市	0	0	0.00	0	78	0.01	0	0	0.00	0	
		各種教室等実施事業	単市	0	0	0.00	0	78	0.01	0	0	0.00	0	
2	庁用物品調達管理事業	庁用物品調達管理事業	内部管理	977	967	0.14	1,288	1,554	0.20	800	740	0.08	3,160	
		燃料関係事務	内部管理				0	612	0.07	0	787	0.08	0	
この施策に費やした資源（単位：千円，人）				平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度	
				1,055	1,464	0.19	2,125	2,927	0.35	949	1,768	0.19	3,348	